

第59回
関西財界セミナー

2021年2月4日「第59回関西財界セミナー」を関西経済連合会と関西経済同友会の共催にて開催した。
第1回セミナーが和歌山県の白浜で開催されたのは、日本経済が転換期にあった1963年。
以来、関西経済のあり方や将来像を議論する場として継続され、当会が主催に名を連ねた第41回以降は国立
京都国際会館にて2日間開催するのが通例となっていた。しかし、今回は新型コロナウイルスの感染拡大等
の情勢も考慮し、初のオンラインによる、1日開催に挑戦。メインテーマ「危機を乗り越えて創る未来～関
西の底力を発揮するとき～」のもと、542人^{*}の参加者が分科会等にて熱い議論を交わした。

※前日までの申込者数から、当日の参加・欠席連絡を加減した人数。



関西が力を合わせて乗り越えるべきこと

新型コロナウイルス感染症は、各国の政治・経済等に計り知れない影響を与えている。コロナ禍の長期化により、わが国そして関西においても、観光・運輸・飲食をはじめとする多くの産業が打撃を受けている。さらには国境を越えた人の移動を制限せざるを得ないなか、東京オリンピック・パラリンピックやワールドマスターズゲームズ2021関西など数多くのイベントが延期・中止を余儀なくされている。

一方でコロナ禍は、既存の価値観を問い直す契機ともなっている。急拡大する新たな働き方・ビジネスモデルへの移行、国と地方の関係や国際協調のあり方へ

の関心の高まり、そして国境を越えて共有されるようになった、深刻化する気候変動への危機感——こうした変化にそれがみとれる。

このような状況のなか、「危機を乗り越えて創る未来～関西の底力を発揮するとき～」をメインテーマに据えて開催した今回の関西財界セミナー。リスクが常在化し不確実性が高まるなか、何を変え、何を変えないのか、コロナ禍という未曾有の難局をいかに乗り越え、その先の未来をどう創造していくのか、関西の財界人がオンライン上で一堂に会し、議論を展開した。

通常2日間の会合を1日に短縮するため、内容を凝縮しての開催となった。午前には、松本正義 関経連会長による主催者問題提起および宮田裕章 慶應義塾大学医

学部医療政策・管理学教授、2025年日本国際博覧会協会テーマ事業プロデューサーによる基調講演を行った。

午後からは、「これからの国と地方のあり方を考える」「ニューノーマルにおける働き方の質の変革」「With/Afterコロナ時代の集客・誘客戦略」など6テーマで分科会討議を実施。続いて「関西財界セミナー賞2021」の贈呈式や、各分科会の議長による議長報告が行われ、最後に総括として古市健 関西経済同友会代表幹事が主催者を代表して「主催者声明」を発表し、閉会した。

主催者問題提起

失敗を恐れることなく、
関西自らが先駆けて取り組んでいく

松本会長は主催者問題提起の中で、「これからの10年間は『大阪・関西万博』を契機に、関西を再び発展軌道に乗せていく非常に重要な期間である」との認識を述べた上で、6つの分科会に対し、討議の論点をそれぞれ次のとおり示した。

①自国優先主義などの動きが高まりを見せるなか、コロナとの共存を前提に、国際・国内双方の視点

基調講演

コロナ禍を乗り越え共創する未来

慶應義塾大学医学部医療政策・管理学教授
2025年日本国際博覧会協会テーマ事業プロデューサー

宮田 裕章 氏



不確実な状況をデータでとらえる

世界中で猛威を振るい、甚大な災禍をもたらしている新型コロナウイルスは、われわれの生活スタイルも急速に変えつつある。私も参画した、厚生労働省による国内のLINEユーザー8,300万人を対象とした全国調査では、2020年4月の「緊急事態宣言」発令後、大都市のオフィスで主にデスクワークをしている人々のテレワーク実施率が短期間で大幅に増加したことが明らかとなった。こうした職種やエリア等による実態把握・分析などを可能にするのがビッグデータである。農業・産業革命に続く第3の革命ともいえる情報革命がいま起こっている。

コロナ禍を機に、「デジタル・トランスフォーメーション (DX)」という言葉が一気に浸透した。金融機関における、顧客の社会信用情報を多元的・横断的に組み合わせ、単独の金融機関では実現できない顧客に応じたきめ細かなサービスを展開しようとする動きなどはその一例である。DXにより効率化が進むのはもちろんだが、DXの一番の肝は人々の生活をあらゆる面で良い方向に変化させることにある。

産業革命後、世界が争奪戦を繰り広げてきた石炭や石油は、有限で、使えば消失していく消費財である。それに対し、データは利用しても消えることはない。例えば医療分野であれば、ある患者のデータ

- から創造すべき社会、経済人がとるべき行動
- ②GreenとDigitalという2つの観点から、世界に伍する日本を創造していくために必要な経済界企業の役割
- ③望ましい分散型国土のあり方と関西が果たすべき役割、そのために必要な権限移譲や広域行政のあり方、関西広域連合への期待
- ④コロナ禍で直面した働き方にかかわる課題、ニューノーマル社会における今後の組織運営のあり方
- ⑤2025年大阪・関西万博などの契機を見据え、関西が魅力的な集客・誘客都市として多くの人々を引きつける地域となるための方策
- ⑥コロナ禍が突きつけた社会・経済課題に対する本質的な解決策、創造すべき未来

最後に「コロナ禍の厳しい状況下にあっても、将来を見据えたさまざまな取り組みの手を緩めることはできない。失敗を恐れることなく、関西自らが先駆けて取り組んでいくという気概をもって英知を結集し、『ONE関西』となって社会・経済の新たな姿を体現していこう」と松本会長は参加者に訴えかけ、問題提起を締めくくった。

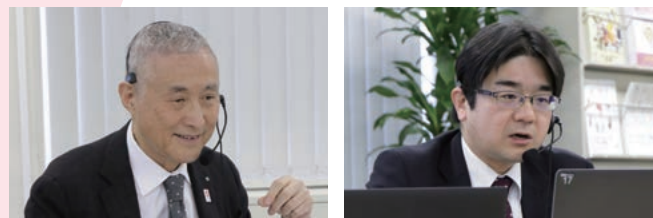
一人ひとりが輝く、Human Co-beingの時代へ

世界との関係を考える上で、「健康」「公衆衛生」という共有価値がこれまで以上に重要になってきている。2030年に達成をめざすSDGsは「いのちを消さない」ことを目標としているが、超高齢社会に直面する日本はそれにとどまらず、「いのち輝く」すなわち「Well-being」という新たな目標を設定する必要がある。さらには、SDGsの先の持続可能な共有価値として、多くの人々がどう輝いていくのか、「Human Co-being」という視点からモデルケースを作り、世界にその可能性を示していくことが日本の次の責務となるだろう。

「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマとする2025年大阪・
関西万博が、一人ひとりが輝く新しい未来社会を体験できる素晴らしい
機会となるよう、1970年の万博のレガシーもうまく活用しながら、
多くの方々との対話を進め、取り組んでいきたい。

第1分科会

議長



大林組会長
大林 剛郎

日本総合研究所調査部
マクロ経済研究センター所長
石川 智久

問題提起者

政策研究大学院大学学長

田中 明彦

ニッセイ基礎研究所総合政策研究部研究理事
チーフエコノミスト

矢嶋 康次

コロナ共存下での 国際社会と経済政策

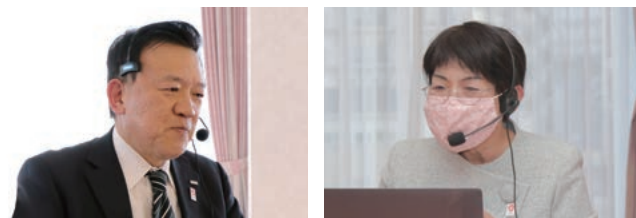
田中氏は国際情勢に関し、米国のバイデン政権の誕生と新型コロナウイルスワクチンの普及によるパンデミック後の世界への移行を短期的な変化としてあげ、長期的な重要課題として、中国の台頭と冷戦後のグローバル化の再編をあげた。また、日本は2013年に策定した国家安全保障戦略を中国や北朝鮮の情勢に対応すべく改訂する時期に来ており、守るべき機微技術を米国等との情報交換により判別する能力を備える必要があると述べた。

矢嶋氏は、日本政府のコロナ対応の問題点として危機認識が不十分だったと指摘、平時から有事への対応や法体系について議論して備えるべきであると訴えた。また、今後の政策課題として、コロナ禍で減少した民間需要の立て直し、政府と民間の債務が急激に膨らむという構造変化や人口減少・少子高齢化への対応、コロナ関連の短期対策と長期対策の切り替えのタイミングに関する問題などを列挙した。あわせてデジタル化を積極的に推進する政策の必要性も指摘した。

大林・石川両議長は、各企業が新型コロナウイルスと世界情勢に危機感を持ちながら、今後の自社および関西・日本が成長するための方法を模索中であることを共有したと述べ、その解決の鍵は、優秀な大学が集積している関西における産学官の連携の深化や、政策のスピード感、民間企業の声を政策に反映することなどにあると締めくくった。

第2分科会

議長



三井住友銀行取締役兼専務執行役員
角元 敬治

プロアシスト社長
生駒 京子

問題提起者

特定非営利活動法人国際環境経済研究所
理事・主席研究員、筑波大学客員教授

竹内 純子

三菱UFJリサーチ&コンサルティング
ソーシャルインパクト・パートナーシップ事業部
社会イノベーション・エバンジェリスト

中島 健祐

日本の創造的復興 ～Green/Digital Recovery～

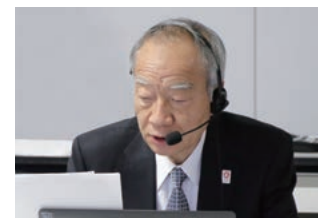
竹内氏は、脱炭素化の取り組みにはイノベーションが必要不可欠であることや、エネルギーの安定供給なども考慮した総合的な視点が求められることを強調した。討議では、産学官連携、国際協調、ファイナンスなどさまざまな切り口から活発な議論が展開され、経済界として脱炭素化に向けた取り組みを積極的に主導していくことが確認された。

中島氏は、「デジタル化に向けては、多様な主体が知見を共有し、生産性向上にとどまらず、新しいシステムを創造するところまで考えなければならない」と問題提起した。参加者からは、創造的社會を作るにあたり重要なのは、文化や伝統に培われた人間特有の想像力・課題解決力であることが指摘された。

議論をふまえ、角元・生駒両議長は、わが国がめざすべき「Green Recovery」戦略として、電源の低炭素化とエネルギー需要の電化、そして革新的な技術開発ならびに社会実装を強力に推進していくことなどをあげた。また、現状のデジタル化の遅れを逆手に取り、文化などの非デジタル領域さえも包含した日本流のデジタル社会の実現を産学官連携のもとで取り組んでいくという方向性を示した。さらには、「2025年の大阪・関西万博を脱炭素社会のあり方や持続可能なライフスタイルを世界に発信する好機ととらえるとともに、デジタル化による創造的復興の実験場として有効活用すべき」とまとめ、議論を総括した。

第3分科会

議長



三井住友信託銀行会長
常陰 均

問題提起者

日本経済新聞社編集局編集委員

谷 隆徳

中央大学名誉教授

佐々木信夫

これからの国と地方の あり方を考える

谷氏は、東京都は成長率が5年連続で全国を下回るなど、すでに過剰集積段階にあると指摘。めざすべきは広域ブロックが連なる「分散型国土」であり、そのためには地方分権が必要であると訴えた。

佐々木氏は「東京一極集中を解消する新たな国のかたちとして『州構想』が必要だ」と述べ、地方分権改革を再起動させ、課税権等を持つ「州広域機構」を暫定的に導入して州制度に移行することを提案した。

参加者からは、関西は教育・研究機関の集積、アジアとの交流といった強みを生かして日本の成長の核となり首都機能バックアップの役割を果たすことが重要であり、そのための交通インフラ整備等に向けて国に意見発信していくべきといった意見が出た。また、成長戦略としての地方分権・道州制の必要性や、2025年大阪・関西万博を起爆剤として、素材・エネルギーや新技術等に関する規制緩和を行うことでSDGsの達成と成長の両方を実現していくべき、等の提案もあった。

常陰議長は「成長の核が東京以外にブロック単位で複数存在する『分散型社会』の構築が必要である。関西においては、企業ニーズをくみ上げて関西広域連合による広域行政を深化させ、産業振興や地域のデジタル化、防災対応等を行うとともに、大阪・関西万博の成果を社会実装するための規制緩和や地方分権特区による権限・財源移譲の実現をめざしていく」と議論をまとめた。

第4分科会

議長



住友電気工業専務取締役
賀須井 良有

問題提起者

大阪大学大学院経済学研究科教授

大竹 文雄

神戸大学大学院法学研究科教授

大内 伸哉

ニューノーマルにおける 働き方の質の変革

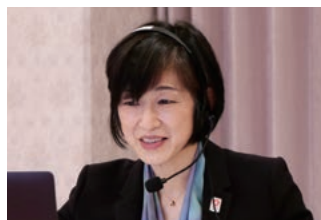
コロナ禍により緊急避難的に広まったテレワークについて、大竹氏は「同一企業内でも職場により課題は違うが、共通の課題とその改善策を社内で共有することが生産性向上につながる」とし、「こうした動きが女性の活躍を促進し、短時間労働者の働き方を変える」と指摘した。討議では、各社が直面した課題を提示し、整理。「企業理念を継承しつつ、働き方の変革を進める必要がある」といった意見などが出た。

大内氏はデジタル化の加速がもたらす変化について、「人と機械の役割の再定義が行われ、定型業務はAI等が担い、人間は知的創造業務に特化することになり、多様なキャリア志向を持つ個人中心の働き方にシフトする」とした上で、「企業は日本型雇用から脱却し、多様な個人と折り合いをつけなければ優秀な人材を確保できない」と問題提起した。参加者からは「多様な働き手と企業との新たな関係構築に向け、社内外に強い人脈を持つミドル層が鍵となる」との声があがった。

賀須井議長は「コロナ禍は働き手の価値観の多様化や日本型雇用の変容を加速させた。企業には理念と覚悟をもって、レジリエントな組織をめざし、社会の安定と発展に寄与することが求められる。コロナ禍への対応を生産性向上に資する働き方の質の変革に昇華させるため、組織運営の担い手であるミドル層の役割を再評価し、能力の開発や発揮に向けた支援を行うことが重要である」と議論を総括した。

第5分科会

議長



コングレ社長
武内 紀子

問題提起者

国連世界観光機関 (UNWTO) 駐日事務所副代表

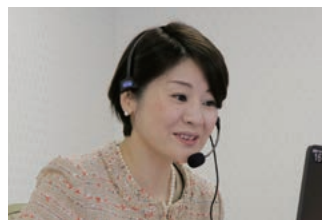
鈴木 宏子

三菱総合研究所スマート・リージョン本部主席研究員

宮崎 俊哉

第6分科会

議長



御堂筋法律事務所パートナー・弁護士
武智 順子



コクヨ会長
黒田 章裕

問題提起者

トランスリンク・キャピタル共同創業者兼
マネージング・ディレクター

大谷 俊哉

京都大学大学院文学研究科教授、
人社未来形発信ユニット長

出口 康夫

With/Afterコロナ時代の 集客・誘客戦略

鈴木氏は、With/Afterコロナ時代のツーリズム戦略におけるキーワードは「観光客と地域住民双方にとっての持続可能性」であるとした上で、変化する観光需要に対し、関西がその強みを生かして集客・誘客の新たな形を提示することに期待を寄せた。参加者からも、今後の観光については「量」より「質」を重視することや、安心・安全・安堵、情報や決済のシームレス化、データの積極的な活用、SDGsといった観点もふまえ、「地域の力」を強化することが必要であるといった意見が出た。

また宮崎氏は、関西が2030年に選ばれる観光地となるには、広域周遊を促す観光地域づくりに加え、2025年大阪・関西万博を念頭に、メガイベントの「前・中・後」で何を実現するのか、何をレガシーとするのかを明確に意識すべきと訴えた。討議では、豊かな文化資源の活用や、海外からの評価も高い瀬戸内地域との連携を提案する声に加え、万博をきっかけに都市OSやDX化のメリットが人々に実感されること、水素など未来のエネルギーのあり方や新技術が示されることなどへの期待が寄せられた。

武内議長は「集客・誘客戦略に変革が迫られるなか、関西独自の魅力を生かした新たなツーリズムの創造が必要である」と議論を総括した。また、「万博を好機ととらえ、関西ならではの『親しみ』等を活用しながら、何をレガシーとするかを含めた目標を関西全域で共有することが重要である」とまとめた。

われわれは変われるのか？ ～コロナ禍のBefore/After～

大谷氏は、自身のシリコンバレーでの経験をふまえ、日本人の特性（集団を尊重する・調和を重視する・均一性・熟慮を美徳とする・失敗をしないことが重要など）が日本の強みであると同時に課題であると指摘した。参加者からは、日本が変わるためには、多様性を認識することやそれを受け入れること、失敗を許容すること、経済で重視するポイントを量的拡大から質的発展に移行していくことなどが必要であるという意見が出た。

出口氏は、哲学者の立場から、日本人の根幹には西洋的価値観とは異なる「できなさ」を意識・受容する東アジア的価値観があると指摘し、「できなさ」を受容することが、ダイバーシティの推進には必要であると示唆した。また、何をどう変える「べき」かについて言葉を「豊か」に定義し、多層的な視点からコロナ禍後の社会を考える必要があると問題提起した。討議では、効率化偏重から脱却し、人間に重きを置いた社会の実現に向けてどうしていくべきか、活発な議論が行われた。「時代の変化により企業活動にも“社会を良くする”、“社会課題解決に貢献する”といった意義が求められる」など企業の役割に言及する発言もあった。

武智・黒田両議長は「われわれは次世代により良き社会を残すことが使命であると認識し、社会課題を自分ごととしてとらえ、多様な議論を行動につなげていく必要がある」と議論をまとめた。

第59回関西財界セミナー主催者声明

新型コロナウイルス感染症は社会・経済に大きな影響を与え続けている。関西においては、インバウンドによる街の賑わい、関連産業の活況等の明るい様相が一変した。また、コロナ禍は、これまで先送りにされてきた様々な課題への対応が、まったなしの状況であるということとをわれわれに突き付けている。

コロナ禍によって人類が「いのち」の大切さを改めて実感する中で、2025年に「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマに開催される大阪・関西万博の意義は更に深まってきている。世界に先駆けて、関西が未来社会を提示・実現できるこの機を逃してはならない。

コロナ禍という未曾有の難局を乗り越え、創造的復興に繋げられるか否か。まさに今、われわれの決意と行動力・発信力が問われている。今回の関西財界セミナーは、その歴史上初めてのオンライン開催となった。われわれは、この財界セミナーをエポックメイキングなものとし、コロナ禍の先の新たな未来を創造すべく、関西の底力を発揮して次のことに取り組む。

- デジタルトランスフォーメーションやグリーンリカバリーの本質を捉え、新たな時代を切り拓くべく、革新的な技術の開発、社会への実装、ビジネス創出や事業転換に果敢に挑戦する。パンデミックや気候変動問題などのグローバルな課題に対しては、国際協調の重要性を再認識しつつ、危機をチャンスに転換する発想で取り組む。
- コロナ禍で明らかになった経済・社会の既存制度・慣習に伴う制約、東京一極集中による弊害を取り払うべく、ニューノーマル社会に即した働き方やビジネスの実践に向けた企業の変革をはかるとともに、関西における広域行政の推進を契機とし、分散型社会への転換、ひいては道州制を含めた地方分権の実現を目指して取り組む。
- 一方で、コロナ禍によりその価値が再認識されたのが、他地域・異文化との交流体験、文化・スポーツなどによる感動の共有である。大阪・関西万博、ワールドマ스터ズゲームズを控えた関西が、その強みを活かして、集客・誘客の新たな形を提示することで、人々を惹きつけるモデル地域となることを目指す。
- 更に不確実性が増していく時代を切り拓くためには、パラダイムシフトを恐れない挑戦と、大胆な発想での行動変容が必要となる。多様な価値観を持ち、一人ひとりの「いのち」が輝く関西、そして日本の未来社会を創造する。

以上

関西財界セミナー賞2021

関西財界セミナー賞は、関西において、強い競争力や優れたビジネスモデルを持ち、その独自性を生かして関西の活性化に貢献している企業・団体・個人を表彰している。

大賞



タカラバイオ株式会社

〈受賞理由〉

新型コロナウイルスの感染拡大を受け、長年培ってきた遺伝子工学関連技術を生かした検査用PCR試薬や装置の製造販売により、いち早く需要増に応えた。国産では最も早く治験に進んでいる、大阪大学等が開発を進めるDNAワクチンに関しては、製造の面から参画するなど、バイオ先進地域としての関西の存在感向上に大いに貢献している。

〈受賞コメント〉 仲尾 功一 社長

バイオテクノロジーをコア・コンピタンスに事業展開をはかってきた結果、PCR検査試薬の安定供給や国産ワクチン研究開発への協力につながり評価いただいた。バイオテクノロジーは、われわれの命や健康、ひいては生活や人生すべてに直結する。受賞を励みに、今後も社会のさまざまな課題を解決してまいりたい。

特別賞



特定非営利活動法人西成チャイルド・ケア・センター 代表理事 川辺 康子 氏

〈受賞理由〉

大阪市西成区内にて、2012年から「にしなり☆こども食堂」を運営。16年には「こども食堂ネットワーク関西」を立ち上げ、こども食堂のネットワーク化や食材・ボランティアの調整、情報発信等に取り組む。食事と居場所の提供により子どもたちの孤立を防ぎ、地域社会に大いに貢献している。

〈受賞コメント〉

7人に1人の子どもが貧困にあえいでいる。子どもたちが未来に向けて育つには、親たちへの支援も必要である。こども食堂だけでなく、滞在型親子支援事業を新たにスタートし、子どもも親も社会全体でしっかりサポートできるように取り組んでいきたい。



千房ホールディングス株式会社

〈受賞理由〉

コロナ禍でも雇用を維持、元受刑者の採用も継続し、地域社会貢献に資する経営に努めている。昨年4月、臨時休業の告知ポスターで「負けへんで 絶対ひっくり返したるっ」と訴えたことを機に、道頓堀ではこれにならったポスターが並ぶなど、大阪に前向きに立ち向かう情熱が広まった。

〈受賞コメント〉 中井 貴二 社長

コロナ禍にあっても大阪の企業らしく「常に明るく前向きに」を心掛けている。変えてはいけぬものはしっかり守り、変えるべきものは思い切って変える勇気と気概をもち、お客さまのために、従業員のために、そして街の灯りを絶やさぬために今後も頑張っていきたい。

輝く女性賞



平安伸銅工業株式会社 代表取締役 竹内 香予子 氏

〈受賞理由〉

3代目として異業種から家業を継ぎ、女性ならではの視点とアイデアで看板商品「突っ張り棒」の新たな価値を創造・提供。安全で手軽なDIY市場の開拓やデザイン性の高いインテリアブランドの立ち上げも手掛けた。また、自ら産休・育休を取得し、社内の良きロールモデルとなっている。

〈受賞コメント〉

経営者としての10年間、夫と二人三脚で歩んできたが、経営者の先輩方や支援機関の皆さまなどの支えがあって今日がある。仕事を通じて出会った皆さまに感謝を伝えたい。昨年、第一子を出産。経営者としても母としても、まだまだ道半ばだが、一層努力していきたい。



タベモノガタリ株式会社 社長 竹下 友里絵 氏

〈受賞理由〉

神戸大学在学中の2019年2月に同社を設立。「形はワルいが、味はイイ。」がコンセプトの「八百屋のタケシタ」を運営し、生産過程でのフードロス削減に取り組む。生産者のこだわりや味が評価され、地域内で規格外野菜を消費できる農産物流通の実現や流通段階での環境負荷低減に貢献している。

〈受賞コメント〉

自分の思い描く事業を実現していくにはまだまだ力不足な部分は多いが、今回の賞を励みに、また明日から精進していきたい。



株式会社WINGED WHEEL 代表取締役 別所 由加 氏

〈受賞理由〉

5代目として家業を継ぎ、作り方も金型もほとんど残されていない状態から、一度は途絶えかけたハリケーンプランを復刻した。世の中が大変なときこそ、見る人の癒やしになる灯りを作ろうと、国内最後のランプ職人として、昔ながらの製法や技術を継承している。

〈受賞コメント〉

当社に技術を託して廃業した同業者の思いも継承していきたい。新ブランドでは、創業当時から変わらない炎の安定力、美しさはそのままに、現代のライフスタイルにあったデザインでランプの魅力を再提案している。今後も見る人がほっとできるランプを作り続けたい。



株式会社KMユニテッド

〈受賞理由〉

深刻な人手不足に悩む建設塗装業界で、未経験者を最長3年で特定分野の即戦力に育てる独自の教育システムにより、女性をはじめ多様な人材が活躍できる環境を実現。女性職人の声に着目した商品開発や朝6時から預けられる託児施設の開設などダイバーシティ経営の良きモデルとなっている。

〈受賞コメント〉 大瀧 真美 建設アシスト事業営業統括責任者

女性が活躍しやすい環境づくりに徹した結果、新卒・中途採用者の3割を女性が占めるようになり、人材不足も解消された。今後は、現場監督の人手不足問題にも取り組み、業界全体の人手不足解消に貢献していきたい。